

平成22年度実施施策に係る実績評価書

(文部科学省22-6-1)

施策目標	特色ある教育研究を展開する私立学校の振興					
施策の概要	私立学校の振興に向け、教育研究条件の維持向上を図るとともに経営の健全性を高めること等を目的とし、私学助成や学校法人への指導・助言等を行っている。					
達成目標及び測定指標	達成目標(1)	教育研究条件の維持向上等				
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	-年度
	1-① 教員一人あたり学生数(人) (大学、短期大学、高等専門学校) (前年度比(%))	8.8 (97.5)	8.8 (97.5)	8.6 (98.4)	8.5 (98.3)	前年度数値より改善
	1-② 教員一人あたり学生数(人) (幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校) (前年度比(%))	12.0 (98.5)	12.0 (98.5)	11.8 (98.0)	11.7 (98.9)	前年度数値より改善
	2-① 教育研究経費依存比率(%) (大学、短期大学) (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	65.4	65.4	66.1	集計中	前年度数値より改善
	2-② 教育研究経費依存比率(%) (小学校、中学校、高等学校) (学生納付金収入に対する教育研究経費支出の割合)	45.0	45.0	44.7	集計中	前年度数値より改善
	3-① 私立大学の図書館の蔵書数(冊) (前年度比(%))	181,712,255 (102.6)	181,712,255 (102.6)	185,626,173 (102.1)	集計中	前年度数値より改善
	3-② 私立大学の電子ジャーナルの蔵書数(冊) (前年度比(%))	1,414,154 (-)	1,414,154	1,700,657	集計中	前年度数値より改善
	4-① 私立学校施設の耐震化率(%) 【大学等】	-	74.1%	76.8%	77.9%	100%(早期)
4-② 私立学校施設の耐震化率(%) 【幼稚園から高等学校】	-	65.1%	67.3%	70.2%	100%(早期)	
年度ごとの目標値			前年度数値より改善	前年度数値より改善		
達成目標(2)	学生生徒の修学上の経済的負担の軽減					
5-① 私立学校学生生徒納付金額(大学平均)(円) (前年度比(%))	1,309,061 (100.8)	1,309,061 (100.8)	1,312,146 (101.2)	集計中	前年度数値より改善	
5-② 私立学校の学生生徒納付金額(高校等平均)(円) (前年度比(%))	706,609 (101.3)	706,609 (101.3)	709,790 (104.7)	711,811 (100.3)	前年度数値より改善	
6. 私立大学等授業料減免等支援のべ人数(人) (前年度比(%))	22,792 (107.9)	22,792 (107.9)	27,364 (120.0)	28,803 (105.2)	前年度数値より改善	
年度ごとの目標値			前年度数値より改善	前年度数値より改善		

達成目標(3)	私立学校を設置する学校法人の経営の健全性、経営基盤の強化					
	測定指標	基準値	実績値(進捗状況)			目標値
		20年度	20年度	21年度	22年度	24年度
7. 帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合(%)		46.5	46.5	42.3	集計中	前年度数値より改善
8. 大臣所轄の学校法人の総負債比率(%)		12.8	12.8	13.2	集計中	前年度数値より改善
9. 大臣所轄の学校法人の寄附金比率(%)		3.4	3.4	2.2	集計中	前年度数値より改善
年度ごとの目標値				前年度数値より改善	前年度数値より改善	
10. 財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合(%)		89.6	89.6	92.2	94.6	98.3
年度ごとの目標値				91.6	93.6	
施策の予算額・執行額等 上段:単独施策に対応する経費 下段:複数施策に対応する経費	区分		21年度	22年度	23年度	24年度要求額
	予算の状況 (千円)	当初予算	538,943,228	542,773,584	547,576,520	578,984,126
		補正予算	18,910,520	2,012,394	84,464,503	
		繰越し等	9,246,787	1,495,761		
		合計	567,100,535	546,281,739		
執行額(千円)		563,569,523	545,469,773			
施策に関係する 内閣の重要政策	名称		年月日	関係部分(抜粋)		
	教育振興基本計画		平成20年7月1日	(P.35～P.36) 第3章 基本的方向4 ③私立学校の教育研究を振興する 【施策】 ◇私学助成その他の総合的支援 ◇私立学校における教育研究の振興 ◇学校法人に対する経営支援		
施策に関する 評価結果	【評価】					
	<p>【必要性の観点】 私立学校は建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究の展開を担うとともに、大学生の約8割、高校生の約3割、幼稚園児の約8割が在学するなど、我が国の学校教育の質・量両面にわたる発展に重要な役割を果たしており、引き続き教育条件の維持向上及び学生生徒の経済的負担の軽減を図るとともに、経営の健全性を高めることが必要である。また、教育基本法第8条において私立学校に関する規定があり、国や地方公共団体が、私立学校の自主性を尊重しつつ、その振興に努めるべき責務が規定されている。このような私立学校の役割を踏まえて、各種の施策を行っているところ。</p> <p>【有効性の観点】 私学助成、税制などの施策により、教員一人当たりの学生数(平成20年度8.8人が平成22年度8.5人に改善)、大学および短期大学における定員超過率が150%を超えるものの全体に占める割合(平成22年度実績値にて0%を達成)、図書蔵書数など、教育条件について改善の傾向が続いている。また、学校法人運営調査や各種会議における指導、助言を通じて学校法人自身の努力により、帰属収入で消費支出を賄えない大臣所轄の学校法人の割合の減少や財務情報等の一般公開を行っている大臣所轄の学校法人の割合の着実な増加など、学校法人の経営の健全性の維持向上についても一定の成果が上がっている。</p> <p>【効率性の観点】 (事業インプット) ・私立学校の振興に必要な経費 439,035百万円(平成22年度予算額) ・私立大学等経常費補助 322,182百万円 ・私立高等学校等経常費助成費 99,850百万円 等</p> <p>(事業アウトプット) ・教員一人当たりの学生数が平成22年度は8.5人に改善 ・大学および短期大学における定員超過率が150%を超えるものの全体に占める割合は、平成22年度において0%を達成 ・私立大学の図書館の蔵書数は、毎年度約2%ずつ増加 ・私立大学等施設の耐震化率は、平成22年度において77.9%で前年度より約1%の改善 等</p> <p>(事業アウトカム) ・大学および短期大学における定員超過率が150%を超えるものの全体に占める割合が、平成22年度において0%を達成するなど、教育研究条件の向上や学校法人の経営の健全性が図られたことにより私立学校の振興が図られたと言える。 ・私立学校施設の耐震化率は大学等が1.1%、幼稚園から高等学校が2.9%増加しており、幼児児童生徒学生等の安心安全な環境整備が促進されたとと言える。</p>					

	<p>【東日本大震災による影響】 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、被災地における私立学校の施設・設備が損壊するなどの被害が出ている。 また、保護者等が被災し、経済的に修学が困難な児童生徒等が増加していると考えられるため、各大学が取り組む授業料等減免に対する支援が今後必要となることが考えられる。</p> <p>【評価結果を踏まえた今後の課題】</p> <p>私立学校が質の高い教育を継続的に実施するとともに、現下の厳しい経営環境にかんがみ、学校法人自らが「自立・発展」、「連携・強化」、「撤退」といった将来的な方向性を早期に判断し得るよう、引き続き学校法人の経営改善に向けた取組をこれまで以上に強化することが課題。 具体的には、学校法人の総負債比率の数値を改善するための方策の検討が課題である。また、学校法人が多様な収入源を確保するため、学校法人の帰属収入に占める寄附金比率を改善するための方策を検討することも課題であると考えられる。 さらに、東日本大震災により被災した地域においては、安全安心な環境の整備を行うために耐震化を促進するとともに、被災した学校法人に対する経営支援を行うなど、早期の復旧・復興に向けた支援策の検討が課題である。</p> <p>【事業仕分け、行政事業レビューの指摘】</p> <p>○行政事業レビュー（平成23年9月） ＜一部改善＞ 私立高等学校産業教育施設整備費補助、日本私立学校振興・共済事業団補助（基礎年金等）、私立学校行政事務処理等、私立学校教育研究装置等施設整備費補助 ＜現状通り＞ 専修学校教員研修事業費、私立幼稚園施設整備費補助、私立大学等研究設備整備等、私立大学等経常費補助、私立高等学校等経常費助成費等補助、私立学校施設高度化推進事業費補助、日本私学教育研究所研究事業費、私立学校体育等諸施設整備費補助</p> <p>【施策への反映】</p> <p>達成目標(1) 引き続き、教育研究条件の維持向上を図るため、今後も各大学等の特色を活かせるきめ細やかな支援を行うなど、私立学校の振興を図るための支援策について検討を行い、引き続き事業を実施する。 平成24年度機構・定員要求においては、私立学校における耐震化等施設・設備整備推進体制の強化に伴い、私立学校安全環境整備専門官を1名定員要求する。 達成目標(2) 学ぶ意欲のある児童生徒等が経済的理由により修学を断念することのないよう、今後とも経済的負担軽減のための方策について検討を行い、引き続き事業を実施する。 達成目標(3) 少子化に伴い学生生徒数が減少する中で、各学校法人が社会情勢の変化に対応するために、学校法人運営調査等を通じ、経営改善のための取組や積極的な財務情報の公開の取組を推進する。 平成24年度機構・定員要求においては、経営悪化に係る学校法人支援体制の強化に伴い、経営指導係員1名を定員要求する。</p>
有識者会議での指摘事項	
指標に用いたデータ・資料等	<p>指標1：平成22年度学校基本調査報告書 （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成22年12月、基準時点又は対象期間：各年度5月1日、所在：文部科学省） 指標2：今日の私学財政（法人部門を集計） （作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：平成22年12月、基準時点又は対象期間：21年度決算、所在：日本私立学校振興・共済事業団） 指標3：平成22年度学術情報基盤実態調査 （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成22年10月、基準時点又は対象期間：各年度5月1日、所在：文部科学省） 指標4：私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（大学等） （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成22年12月、基準時点又は対象期間：各年度5月1日、所在：文部科学省ホームページ） （http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/006.htm） 私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要（幼稚園～高等学校） （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成22年12月、基準時点又は対象期間：各年度4月1日、所在：文部科学省ホームページ） （http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/006/1259295.htm） 指標5：私立大学等の平成22年度入学者に係る学生納付金等調査・平成22年度私立高等学校等授業料等の調査 （作成：文部科学省、作成又は公表予定時期：未定、基準時点又は対象期間：各年度、所在：文部科学省ホームページ） （http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/shinkou/07021403/1293987.htm） 指標6：私立大学等経常費補助金交付実績を活用。 （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成23年3月、基準時点又は対象期間：毎年度、所在：文部科学省） 指標7～9：「今日の私学財政」 （作成：日本私立学校振興・共済事業団、作成又は公表時期：毎年度12月、基準時点又は対象期間：平成17年度～平成21年度、所在：日本私立学校振興・共済事業団） 指標10：「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査」（文部科学省高等教育局私学部参事官室調査）を活用。平成22年度においては文部科学大臣が所轄する学校法人（664法人）について調査。 （作成：文部科学省、作成又は公表時期：平成22年1月、基準時点又は対象期間：各年度10月1日、所在：文部科学省）</p>
主管課（課長名）	高等教育局私学部私学行政課（勝野 頼彦）
関係局課（課長名）	高等教育局私学部私学助成課（森田 正信）、同私学部参事官（伊藤 勲）

※ 教育条件の整備は、各学校法人の独自の建学の精神に基づき計画し、また、設置者負担を原則としつつ、その一部について、教育研究機能の維持向上等のために公財政支援を行っているものであり、国として目標を設定することが困難である。